

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 18 NOV 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 03R00932	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/13796	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2003	優先日 (日.月.年) 06.11.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ F21V8/00, F21Y103:00, G02F1/13357, G02B5/30, G02B6/00		
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 08.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.10.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山本 忠博	3X	3225
電話番号 03-3581-1101 内線 3330			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

独立請求の範囲1, 3, 31-34の全てに共通の事項は、「光源から出射された光を受ける入射面および入射面から入射した光を出射する導光体において、偏光選択層と偏光変換層とを有する」事項であると認められる。

当該共通事項は、国際調査で引用された文献JP 09-5739 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション), 第4ページ右欄第24行-第7ページ左欄第22行, 図5-8に開示されているとおり、新規でないことが明らかである。結果として、当該事項は先行技術に対して行う貢献を明示していないから、PCT規則13.2の第2文に記載されたとおり、当該事項は特別な技術的特徴ではない。

したがって、独立請求の範囲1, 3, 31-34は、PCT規則13.2に記載された技術的な関係を有しないから、これらの発明は単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	4-11, 13, 16-17, 23-25, 30, 33-34	有 無
	請求の範囲	1-3, 12, 14-15, 18-22, 26-29, 31-32	
進歩性(IS)	請求の範囲	4-11	有 無
	請求の範囲	1-3, 12-34	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-34	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 09-5739 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション)
1997.01.10
- 文献2: JP 2001-507483 A (コーニンクレッカ
フィリップス エレクトロニクス エヌ ヴィ)
2001.06.05
- 文献3: JP 2001-264698 A (三菱電機株式会社)
2001.09.26
- 文献4: JP 10-20125 A (日東電工株式会社、株式会社日立製作所)
1998.01.23
- 文献5: JP 2002-71965 A (日東電工株式会社)
2002.03.12
- 文献6: JP 09-134607 A (シャープ株式会社)
1997.05.20
- 文献7: JP 2001-60063 A (シャープ株式会社)
2001.03.06

請求の範囲1-3, 12, 14-15, 18-22, 26-29, 31-32に係る発明は新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲1-3, 12, 14, 28, 31-32

国際調査で引用された文献1の第4ページ右欄第24行-第7ページ左欄第22行、図5-8に開示された照明装置は、複数の誘電体膜を含む偏光選択層と偏光変換層とを備える導光体を有しており、かつ複数の誘電体膜が入射面から遠ざかるほど密にされている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 26

国際調査で引用された文献 2 の第 8 ページ第 11 行—第 9 ページ第 6 行、図 1 に開示された照明装置は、偏光選択層と偏光変換層とを有しており、かつ偏光変換層が偏光選択層に対して出射面と反対側に配置されている。

請求の範囲 15, 18—22, 29

国際調査で引用された文献 4 の第 6 ページ左欄第 18 行—48 行、第 7 ページ左欄第 11 行—右欄第 26 行、第 8 ページ左欄第 37 行—第 41 行、図 8 に開示された照明装置は、偏光選択層と位相差板からなる偏光変換層とを有しており、かつ位相差板が一軸異方性を有している。

請求の範囲 27

国際調査で引用された文献 6 の第 4 ページ左欄第 32 行—右欄第 35 行、図 1 に開示された照明装置は、偏光選択層と偏光変換層とを有しており、かつ偏光変換層が偏光選択層に対して出射面側に配置されている。

請求の範囲 13, 16—17, 23—25, 30, 33—34 に係る発明は進歩性を有しない。

請求の範囲 13, 16, 33

国際調査で引用された文献 2 の第 8 ページ第 11 行—第 9 ページ第 6 行、図 1 には、偏光変換層を射出成形により形成する事項が記載されていない。

しかしながら、当該事項は国際調査で引用された文献 3 の第 4 ページ右欄第 1 行—第 6 行に教示されている。

請求の範囲 17, 34

国際調査で引用された文献 4 の第 6 ページ左欄第 18 行—48 行、第 7 ページ左欄第 11 行—右欄第 26 行、第 8 ページ左欄第 37 行—第 41 行、図 8 には、位相差板の遅相軸及び進相軸と偏光選択層の特定の偏光方向との関係が記載されていない。

しかしながら、異方性を有する層の関係を最適化することは当業者にとって自明な事項である。

請求の範囲 23—25

国際調査で引用された文献 4 の第 6 ページ左欄第 18 行—48 行、第 7 ページ左欄第 11 行—右欄第 26 行、第 8 ページ左欄第 37 行—第 41 行、図 8 には、二軸性の屈折率異方性を有する位相差板を用いる事項が記載されていない。

しかしながら、当該事項は国際調査で引用された文献 5 の第 7 ページ右欄第 6 行—第 19 行に教示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 30

国際調査で引用された文献 1 の第 4 ページ右欄第 24 行－第 7 ページ左欄第 22 行、図 5－8 には、導光板が表示パネルの基板を兼ねる事項が記載されていない。

しかしながら、当該事項は国際調査で引用された文献 7 の第 7 ページ右欄第 39 行－第 41 行、図 10 に教示されている。

請求の範囲 4－11 に係る発明は新規性及び進歩性を有する。

国際調査で引用されたいずれの文献にも、導光体を複数の傾斜面を有する第 1 及び第 2 の部材から形成し、誘電体膜を複数の傾斜面に形成する事項は記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。